

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	吉 田 昭 子
主論文題名：				
東京市立図書館の成立と変遷：設立論議から黄金期まで				
(内容の要旨)				
<p>明治時代以降、図書館は日本人に新たな西洋文物の一つとして紹介された。図書館は人々に文明開化に対応するために必要なさまざまな知識を提供し、すべての人に対して開かれた施設として誕生したのである。近代化の進んだ都市には特に図書館が必要とされ、近代日本の図書館の成長は都市の図書館から始まる。急速な近代化の進展により都市ではさまざまな都市問題が発生する。したがって、都市はそこから生じる行政需要に対応しなければならなくなった。人や財政などの資源不足にもかかわらず、都市は多様な都市経営上の課題への対処を迫られた。そして、都市の公共図書館はその設置母体である都市が抱える多様な課題に対応する必要があった。</p> <p>本研究では第二次世界大戦前の日本における都市の公共図書館活動に注目する。都市の公共図書館がその設置母体である都市の行政需要や課題等、都市問題に対応して、いかなる活動を展開したのかを明らかにすることが本研究の目的である。東京市立図書館の明治後期から昭和初期にわたる活動を通じて、都市問題の尖鋭化した東京において多様な課題に図書館がどのように対応したのかを具体的に見ていく。</p> <p>本論文は全7章からなる。第1章は研究対象である東京市立図書館が位置する東京と東京市立図書館について述べ、第2章は先行研究の整理と検討を行った。第3章以降第6章までは東京市立図書館の活動を、次の4期にわけて論じた。第1期は東京市立図書館設立論議から日比谷図書館設立まで（1900－1908年）、第2期は学校付設図書館が増設され、東京市立図書館網の基盤が形成された時期（1909－1914年）、第3期は組織改正により図書館網が構築され、東京市立図書館が統一的に運営された時期（1915－1919年）、第4期は関東大震災前後の時期（1920－1931年）である。そして、最後に第7章で総括を行った。</p> <p>第1章では、研究背景として近代都市の発展と都市問題の発生、公共図書館の歴史的展開、近代都市東京と東京市立図書館の設立、発展経緯を取り上げた。まず行政区画の変遷、人口急増と行政需要、財政の変遷等の東京の特性について述べた。明治維新以降、日本の政治は首都東京を中心に展開され、その影響力は増大した。日本の都市の変遷のうち、最も大規模で急速な近代化や都市化が進んだ都市が東京であることを指摘した。</p>				

次に東京市の特性から、東京市を設置母体とする東京市立図書館の設立と発展の経緯を概観した。東京市立図書館は東京都立図書館の前身にあたる図書館である。1908年11月に第1番目の東京市立図書館として、東京市立日比谷図書館が開館した。その後、1915年には図書館総数が19館にまで増加し、それらは組織改正によって統一され、東京市立図書館網が形成された。東京市立図書館は第二次世界大戦以前の都市東京において特色のある充実したサービスを展開した。1943年7月に東京都政の施行により東京都立図書館となった。

研究の対象とする期間は1900年頃から1931年までである。これは、明治後期から昭和初期で、日本が戦争や災害による激しい社会や経済の変動に見舞われた時期である。したがって、東京市にとっても東京市立図書館にとっても激動の時期であるが、同時に大きく飛躍を遂げた時期といえることができる。

市制特例の撤廃によって東京市は独立した自治体となったものの、地方からの急速な人口流入の発生にともなう失業者の増加など、さまざまな社会問題、都市問題を抱えていた。また、関東大震災の発生により甚大な被害を受け、大規模な都市改造やインフラ整備の必要性が生じ、東京市の財政負担は大きくなった。1932年に東京市は隣接市町村と合併して市域が拡張され、大東京市となった。

明治後期の東京市には市立図書館が1館も存在しなかった。そのため、図書館設立に関する論議が活発に行われ、東京市立日比谷図書館が設立された。その後、東京市立図書館網によって先進的なサービスや活発な図書館活動が展開された。この時期は「東京市立図書館の黄金期」と呼ばれる。しかし、1931年に図書館の組織体制は大幅に変更された。図書館網は解体され、サービス内容も大きく変容した。

第2章では先行研究の整理検討を行い、これまでの研究における図書館史的研究の観点を概観し、その問題点を見出した。第二次世界大戦以前の日本の公共図書館がどのように発生、発展、衰退したのか。その盛衰の過程を明らかにする研究は、年代史的に歴史的事実を順序立てて並べるだけの研究が多い。近代の図書館の成長が都市の図書館から始まるにもかかわらず、都市の図書館に関する研究が行われていない。図書館学に基礎を置き、その背後にある社会発展や時代の流れとの関連で、都市の図書館がいかなる経営方針の下で図書館活動を展開したのかを解明する必要があること等を指摘した。

本研究では、単に図書館の歴史をみるだけではなく、都市の発展・変貌、都市問題の発生、行政需要や財政問題の増加等の視点を照らしあわせ、経営史的な観点から図書館の発展を多面的に解明していく。都市東京における東京市立図書館の活動を図書館経営史という観点で捉え直す。図書館を取り巻く社会情勢や環境が大きく変化し、図書館に



様々な要請が寄せられた際に、図書館はどのような方針の下で、いかなる図書館活動を展開したのかを明らかにする。図書館史関連の史料だけではなく、東京市の議会資料や公文書類等を調査する。東京市の財政や都市東京の変遷については、統計類等の二次資料をあわせて用い、当時の財政状況や人口変動、市民生活の変化と図書館の変遷を対応させて多面的に考察する。

第3章は東京市立図書館設立論議から日比谷図書館設立までの時期についてである。東京では、明治維新から明治20年代までに近代国家形成のための基盤づくりが行われた。1898年に市制特例が撤廃され、東京市は独立した自治体としての活動を開始した。農村部から都市部に多くの人々が流入したが、労働市場は狭く、多量の都市失業者が発生し、貧困者の増加が問題となっていた。普通教育やそれ以上の教育を受けた者だけではなく、都市で働く労働者や下層社会の人々のための教育の必要性が生じた。小学校令によって義務就学の明確化と無償化が確立し、日露戦争の期間に就学率は急速に高まった。小学校の段階で習得した知識をその後もいかに継続するのか、生涯教育の必要性が指摘された時期にあたる。

そうした中で、近代都市東京にふさわしい施設として、新しい図書館をいかに建設するかという論議が活発に行われた。1900年に東京市教育会が設置され、1902年に私立の大橋図書館が設立された。これを契機に東京市立図書館設立の機運が高まりをみせる。伊東平蔵の小規模構想、坪谷善四郎の大規模構想、寺田勇吉の中規模構想、3つの規模の異なる図書館構想が提示された。1904年に東京市会で東京市立図書館設立建議が可決された。これにより、日本で最初の洋風公園である日比谷公園に日比谷図書館が建設されることになった。この時期の図書館構想は、市民の具体的な需要に根差した形というよりも、近代的な施設としていかなる図書館を設立するかという観点での論議が展開されている。日比谷公園は交通の便がよく、市民に西洋を提供する広場として設立された公園であり、新たに近代的な施設として図書館を建設するにあたってふさわしい場所と判断されたものと考えられる。

1906年に日比谷図書館の建設予算が東京市会において決議されたが、日露戦争による財政規模の抑制の影響を受けて日比谷図書館の建設は進まなかった。1908年に東京市立日比谷図書館がようやく開館した。初代館長に渡邊又次郎が就任し、児童奉仕にも力をいれた先進的なサービスを開始した。日比谷図書館は構想段階で、中等以下の教育を受けた市民を対象としていたが、経済状況や市の財政面での制約の下で、図書館構想案を上回る大規模な図書館として誕生した。

第4章では、学校に付設される図書館が増加し、東京市立図書館網を形成するための基盤が作られた時期について述べた。東京市は人口急増に伴うインフラや環境整備に追われ、

解決すべき多様な行政課題を抱えていた。この時期の東京市の教育上の緊急課題は公立学校の増設と就学者数の増加への対応であった。

日比谷図書館開館時には、日比谷図書館と同一様式の通俗図書館を各区に1か所以上設立し、閲覧料を無料にすることが計画されていた。しかし、1909年に深川図書館が独立館として開館した後に、その方針は変更された。独立館ではなく、小学校に付設された閲覧料無料の小規模な簡易図書館が設立されるようになる。当時の東京市の財政状況では、日比谷図書館と同一様式の独立館を各区に建設することはできなかった。そのため、市立小学校の校舎の一部を利用して閲覧料無料の簡易図書館を付設することで、早期に図書館数を増加する方法がとられた。

この方法は東京市助役田川大吉郎、教育課長戸野周二郎により推進され、1908年から1914年までに19館の東京市立図書館が設立された。各区に1館の図書館を設立するという目的はかなり短期間に達成されたが、事前に各地域の実態調査や周到な図書館配置計画が立てられていた。東京市立日比谷図書館では、1909年に守屋恒三郎が事務嘱託となり、1911年に図書館長に就任している。簡易図書館の施設として小学校の施設を兼用することで、運営経費の節減をするだけでなく、授業時間を勘案して開館時間が設定された。また、夜間開館を実施することで、昼間働いている市民に対する利用の便が図られた。急増する貧民層への対策、行政需要として閲覧料無料の施設である図書館が必要とされた。学校教育中心の社会情勢の中で、市民の身近な施設として図書館を短期間に増設するためには、図書館を学校に付設することは妥当な方法であったといえることができる。

第5章では、1915年に実施された図書館の組織改正を契機に、図書館の統一的運営が展開された時期を取り上げた。東京の財政状況は、大正初年に日露戦争後の反動による恐慌の中で緊縮財政政策がとられたが、第1次世界大戦が勃発した後は膨張傾向に転じた。都市交通、電気、水道等の事業を進める中で、東京市では深刻な財政問題が発生した。これにより、東京市全体の規模での人員削減の実施が必要になった。大正初期は阪谷芳郎市長の時期であり、役所組織の簡素化と効率化が重視された。1914年6月に市政検査委員会が設置され、市教育事務に関して教育事務検査という監査が実施された。

当時の東京市では就学児童が急増し、多くの小学校で二部授業を余儀なくされていた。しかし、東京市の財政状況では、最も必要な小学校の改築設備も制限せざるを得なかった。そのため、市教育事業を刷新して経費節減と教育事務の見直しをすることの必要性が指摘された。東京市立図書館も検査委員会から組織改編による節約と経営の効率化を迫られた。特に深川図書館の経営が非効率的であるとみなされ、深川図書館を自由図書館とすることが求められた。

1914年12月に日比谷図書館長職であった守屋恒三郎が教育課長になり、後任として今澤慈海が就任した。守屋は課長に就任するとともに図書館間の統一と連携をとりながら、経済的に図書

館を運営し、その利用普及を図った。東京市立図書館では、1915年の市政検査を契機に組織改正が実施された。この組織改正によって日比谷図書館を中央図書館とした市立図書館網が形成された。これにより、深川図書館設立時からの方針だった閲覧料の撤廃による無料化を実現した。そして、図書館網を形成することで市立図書館の統一的運営が可能になり、日比谷図書館を中央館とするシステムが正式に構築された。このように図書館の機関連携が速やかに実施に移された背景には、守屋と今澤による周到な準備が存在したと考えられる。

教育事務検査の結果は、東京市立図書館にとって有利な内容とはいえなかった。しかし、市立図書館は、逆に有利な状況に読み替えたのである。市立図書館は行政の事務事業の簡素化と効率化の需要に応えつつ、監査の指摘では見られない中央図書館制度の実現に結びつけたのである。中央図書館制度の導入により、市立図書館網を構築して図書館の効率的経営を実現し、さらに図書館網を使ったサービス改善を実践した。

図書館組織の改正は行政、図書館、利用者のそれぞれに大きな効果をもたらした。行政には組織改正によって人員削減や経費節約という経済的効果、図書館には図書館網を活用した新たなサービスの実現を可能にしたという効果がもたらされた。東京市立図書館網の構築により、市民が必要な資料を利用するために図書館に出かけるのではなく、身近な図書館や市民の手元に図書をお届けするという物流の仕組みを確保することが可能になった。

第6章は、関東大震災前後から1931年までの期間である。1923年に関東大震災が発生して東京市立図書館は甚大な被害をうけた。1931年に東京市立図書館網が解体され、東京市立図書館は東京市教育局の直接監督をうけることになる。東京市は隣接郡部の町村と合併して、1932年に大東京市となる。東京市部の人口は1920年以後に一変して低下し、隣接する5郡の町村部の人口が急速に増加する。児童数は1915年から1921年までの間は増加し続けたが、1922年から減少に転じた。この児童数の減少にあわせて、東京市は教育の重点を小学校の大幅な増設から二部授業撤廃に変更した。東京市の財政は1920年頃からは、緊縮から膨張傾向に変化した。これに呼応して東京市立図書館の計画も規模拡張に転じている。

東京市立図書館館長の今澤は東京市に依頼され、図書館の規模拡張組織変更計画を策定した。計画案の検討は1921年頃から開始され、1924年には具体案が提案された。「東京市立図書館規模拡張組織変更並ニ財源ニ関スル草案」では次のようなことが計画された。中央図書館は東京市の図書館の統括機能と参考図書館機能を持つこと、各区に1箇所は地域の図書館に応じた参考部を置くこと、各図書館は新規の独立館を設置することなどである。

関東大震災の発生により、東京市は大きな被害を受け、東京市立図書館も甚大な被害を受けた。それにもかかわらず、東京市立図書館は震災の直後から迅速な復旧復興を推進した。震災後に深川、京橋、一橋の3図書館は日比谷図書館をしのぐ大図書館として建設されたのである。この図書館の急速な復興の背景に今澤の図書館規模拡張組織変更計画が存在していたことを指摘した。

しかし、今澤による図書館規模拡張計画は、東京市の範囲にとどまり新市域を対象としてはいなかった。計画案の検討が開始された1920年には既に東京の人口分布に変化が生じており、東京市だけではなく、隣接地域を含めた東京府全体を対象とした行政サービスが必要とされていた。今澤の計画は行政需要の変化に沿っておらず、財政面でも東京市の財政状況とはかけ離れ、東京の実情に即した計画ではなかった。

第7章では第3章から第6章までを通して、東京の変貌、都市問題、行政需要、財政問題の視点から、東京市立図書館の対応について総括した。東京市立図書館が先進的なサービスを展開し、黄金期と呼ばれる活動を展開した要因として、図書館がその時々の東京の変化や都市問題を踏まえ、都市東京の行政需要や財政事情に配慮した経営や運営を構想して実施したことが重要であることを指摘した。

厳しい財政状況の中で、東京市では学校に付設された図書館が次々と増設され、市民にとって身近なサービススポットが設置された。これらの図書館は、組織改正によって1つの図書館として統一されて東京市立図書館網が構築された。この図書館網の構築によって、市民が必要な資料を利用するために図書館に出かけるのではなく、図書館が市民にとって身近な図書館や手元に届けるという物流の仕組みが整備された。そこには、利用者の資料要求や利便性に配慮した図書館としての大胆な経営方針の転換がみられる。こうした市民本位の考え方は代々の館長、すなわち渡邊、守屋、今澤へと引き継がれ、人的資源の蓄積と継承が行われていった。

東京市立図書館では、組織改正よりも前の段階で開館時間の延長や館外貸出制度の導入、地域事情に合わせた図書の収集や提供の環境整備も検討され、試行が開始されている。さらに、組織改正を実施することによって中央図書館制を導入し、その図書館網を活用する仕組みが構築された。学校付設の建物を増設するだけでなく、利用者の必要な資料を必要とする場所に届けるサービスの基礎が築かれた。東京市の行政需要を踏まえた組織変革の実施により、図書館網を使った各業務の効率化を実現し、新たなサービスの可能性を創出することが可能になった。

その結果、低所得者や児童を含めた広範囲な利用者が、個々の要求に即して図書館を利用することができるようになった。このように行政、図書館、利用者のいずれの側にとっても有益な改正が実現された。その背景には、図書館の市民本位の経営理念や方針に裏付けられた先見性に富んだ企画力、準備や柔軟な対応力が存在している。

1930年代になると、日本では軍備拡張のための厳しい財政支出の削減等が行われ、東京市立図書館もその影響を受け、東京市立図書館網は解体された。1931年以降の停滞期に入った東京市立図書館では組織体制だけではなく、展開されるサービスの内容も大きく変質していく。次第に東京の行政需要や財政実態に合わない図書館構想や計画がみられるようになり、図書館の経営方針が東京市の現実と大きく乖離したことが、東京市立図書館の活動停滞の要因となったと考え

られる。

このように図書館の発展を経営史的な視点からとらえ直すことで、将来の図書館を考える上でも大きな示唆を得ることができることが明らかになった。停滞期以降の東京市立図書館、東京都立図書館の活動については、引き続き図書館の経営史の視点から検討すべき今後の課題である。





## Thesis Abstract

No. 2

up before the Great Kanto Earthquake, it was less of a challenge to recover quickly from the enormous damage the earthquake caused.

Sophisticated activities and services were developed by the Tokyo Municipal Library through its implementation of bold changes and innovations in management guidelines; it was managed and operated in a way that took into account the administrative demands of the city of Tokyo and its financial situation. This thesis clarifies that a reexamination of the development of libraries from the perspectives of management history and library history can provide significant insights for the libraries of the future.